

新宿区における子どもの貧困の連鎖の防止に関する指標

1 第一次実行計画事業「子どもの貧困の連鎖を防止するための取組」における指標

		項目	区の目指す方向性	平成29年度調査			担当	
				新宿区の状況	国の状況	参考		
教育環境の充実	生活保護世帯	1	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	現状維持	97.1% (H28年度)	93.3% (H28年度)	全世帯98.9% (H28年度)	生活保護福祉課
		2	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	現状維持	5.1% (H28年度)	4.5% (H28年度)	全世帯1.4% (H28年度速報値)	
		3	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	—	35.3% (H28年度)	33.1% (H28年度)	全世帯73.2% (H28年度)	
		4	生活保護世帯に属する子どもの就職率 (中学校卒業後)	現状維持	0.0% (H28年度)	1.6% (H28年度)	全世帯0.3% (H28年度)	
		5	生活保護世帯に属する子どもの就職率 (高等学校等卒業後)	—	41.2% (H28年度)	44.3% (H28年度)	全世帯18.4% (H28年度)	
	相談体制	6	スクールソーシャルワーカーの配置人数	—	区で2人 (H27年度)	全国で1,399人 (H27年度)	H29年度は区で3人	教育支援課
		7	スクールカウンセラーを配置する小学校の割合	継続	100% (H27年度)	58.5% (H27年度)		
		8	スクールカウンセラーを配置する中学校の割合	継続	100% (H27年度)	88.4% (H27年度)		
	学校	9	全国学力調査の意識調査(自尊感情に関する項目) 「自分にはよいところがあると思うか」(小学生)	増加	76.7% (H28年度)	76.3% (H28年度)		教育指導課
			10	全国学力調査の意識調査(自尊感情に関する項目) 「自分にはよいところがあると思うか」(中学生)	増加	65.9% (H28年度)	69.3% (H28年度)	
		11	中学校卒業後就職率	—	0.10% (H28年度)	0.30% (H28年度)		
	就学援助	12	毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している割合	継続	100% (H27年度)	70.5% (H27年度)		学校運営課
		13	入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している割合	継続	100% (H27年度)	69.6% (H27年度)		
健やかな子育て	相談	14	すくすく赤ちゃん訪問実施率	現状維持	91.8% (H27年度)	95.6% (H27年度)	タ保り健康 1健康 セン づく	
	むし歯	15	歯科検診でむし歯が有りの判定を受けた子どもの割合(小学生)	減少	45.5% (H28年度)	48.9% (H28年度)	学校運営課	
		16	歯科検診で未処置のむし歯がある子どもの割合(小学生)	減少	19.1% (H28年度)	24.2% (H28年度)		

「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月29日閣議決定)における国の指標(出典等は次頁)

国の状況より区の状況が上回っているもの

国の状況より区の状況が上回っていないもの

※区の目指す方向性でどちらともいえないものは「—」

出典

1、3から5

区…「平成27年度における就労支援等の状況調査」(平成28年4月1日現在)

国…厚生労働省社会・援護局保護課調べ(平成28年4月1日現在)

全世帯…文部科学省「学校基本調査」(平成28年度)を基に算出

2

区…「平成27年度における就労支援等の状況調査」(平成28年4月1日現在)

国…厚生労働省社会・援護局保護課調べ(平成28年4月1日現在)

全世帯…文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」(平成28年度速報値)

6から8、12、13

出典等(区)…平成27年4月1日現在実績

出典等(国)…文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ(平成27年度実績)

2 第一次実行計画事業「子どもの貧困の連鎖を防止するための取組」における指標とはしないが、引き続き区の指標とするもの

		項目	区の目指す方向性	平成29年度調査		担当
				新宿区の状況	参考	
環境教育の充実	援助学	1 就学援助率	減少	25.9% (H26年度)	国の状況15.6% (H26年度)	運営課 学校
健やかな子育て	相談	2 出産・子育て応援事業（ゆりかご・しんじゅく）における看護職による妊婦との面接率	増加	91.0% (H28年度)		健康づくりセンター課
	朝ごはん	3 子どもの朝ごはん摂取率（小学4年生）	現状維持	94.0% (H28年度)		
		4 子どもの朝ごはん摂取率（中学2年生）	現状維持	84.2% (H28年度)		
相談の充実	相談体制	5 虐待を主訴に区が支援している子どもの虐待の改善率	増加	57.8% (H28年度)		子総
		6 ひとり親家庭自立支援促進事業における就労支援により、就労形態が正社員または常勤となった者の割合	現状維持	45.9% (H28年度)		家庭課も
地域	子ども食堂等	7 区内で活動している子ども食堂等（チラシ配付等区が何等かの支援を行っている活動）	増加	6団体 (H29.7.18現在)		家庭課も
基金	基金	8 子ども未来基金を活用した活動助成	増加	8団体 (H29年度)		家庭課も

【実行計画事業の目標としない理由】

1 就学援助率	就学援助の基準は、「総収入」「総所得金額」「総所得金額等」「合計所得金額」のいずれをベースにするかの設定、使用する生活保護基準の次数、生活保護基準にかける倍率設定等が各自治体の裁量でそれぞれ異なり、比較できないため、指標にできない。
2~8	国の状況を示す数値がなく、区の状況と国の状況と比較ができないため

3 「新宿区における子どもの貧困の連鎖の防止に関する指標」としないもの

		項目	区の目指す方向性	平成29年度調査			担当
				新宿区の状況	国の状況	参考	
教育環境の充実	学校	不登校出現率（小学生）	減少	0.42% (H27年度)	0.42% (H27年度)		教育指導課
		不登校出現率（中学生）	減少	2.79% (H27年度)	2.83% (H27年度)		

【指標としない理由】

不登校出現率	平成29年度第1回次世代育成協議会において、不登校となった理由の分析に関する質問があった。新宿区では、過去に貧困（経済的理由）によって長期欠席となった児童・生徒の事例はなく、貧困を原因とする長期欠席者が出現するとは考えにくいと、指標とすることは適当とはいえない。 ※文部科学省が毎年実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の長期欠席者の区分において、「経済的理由」の調査区分はあるが、新宿区では過去10年間で該当がない。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------